

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和元年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
公益財団法人しまね国際センター		理事長 有馬 毅一郎 (任期) H30.6.21~H32.6評議員会		松江市東津田町369番地1	
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
H24.4.1 (H元.11.1)	整備法第44条	県文化国際課	H31.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)	
基本財産の状況[千円]※H31.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H31.3.31現在		
合計額	1,288,000	78.6%	合計額	319,881	
うち県出資等額	1,012,500		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	285,599	
債務保証の状況[千円]※H31.3.31現在		県出資等との比率			
債務保証の額	0	0.0%			
<p>設立目的</p> <p>多文化共生の地域づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、諸外国の相互理解と協力関係を深め、もって地域の国際化に寄与すること</p>					
<p>主な事業内容</p> <p>1. 多文化共生の地域づくり事業 外国人住民の総合的な生活等支援や国籍・民族を超えた多文化共生の地域づくりに関する事業</p> <p>2. 国際交流・協力事業 地域住民の国際理解の促進や国際的な人材育成など国際交流・協力に関する事業</p>					

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR1.7.1現在、前年度欄はH30.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	12	11	1	13	12	1
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	14	13	1	15	14	1
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	15	15	0	15	15	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	29	28	1	30	29	1
H30年度会議開催数	理事会等		4回	評議員会等		2回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	環境生活部次長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR1.7.1現在、前年度欄はH30.7.1現在

	人数			県OB: 団体での職名 県派遣: 団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	3	3	0		
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	10	8	2		
うち県OB職員			0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員			0		
計	13	11	2		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
① 当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
	11人	270,000	0	270,000	0
常勤	0人			0	0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
非常勤	11人			0	0
② 他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
	0人	0	0	0	0
常勤	0人			0	0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
非常勤	0人			0	0
計(①+②)					
	11人	0	0	0	0
常勤	0人	0	0	0	0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
非常勤	11人	0	0	0	0

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
① 当該団体が職員給与等の全部を支給している職員						
4人	15,124,375	1,795,454	5,105,558	22,025,387	3,661,166	25,686,553
(1人当り)	3,781,094	448,864	1,276,390	5,506,348		
② 他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員						
0人				0		0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
計(①+②)						
4人	15,124,375	1,795,454	5,105,558	22,025,387	3,661,166	25,686,553

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理
 ※
 ※
 ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	公益目的事業				
目的及び内容	1. 外国人住民の総合的な生活支援や国籍・民族を超えた多文化共生の地域づくりの推進 ○外国人住民への情報提供、相談、ボランティア通訳派遣、留学生支援、啓発事業、日本語研修、ボランティア育成・活用 2. 地域住民の国際理解の推進や、国際的な人材育成など国際交流・協力の推進(主として県受託事業) ○民間団体助成事業、国際交流団体等連携事業、青年海外交流、海外技術研修員受入れ				
目標(値)	①メールマガジン購読者数(外国語) ②HP年間アクセス数 ③助成金交付件数 ④他団体との協働事業 ⑤ボランティア登録者数(※県目標標準拠により、H27年度までは、語学ボランティア登録者数)				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	目標値	①280人 ②34,500アクセス ③15件 ④40件 ⑤605人	①310人 ②40,000アクセス ③15件 ④40件 ⑤610人	①340人 ②50,000アクセス ③15件 ④40件 ⑤687人	①370人 ②120,000アクセス ③15件 ④40件 ⑤712人
実績値	①299人 ②50,891アクセス ③10件 ④40件 ⑤677人	①316人 ②53,061アクセス ③12件 ④54件 ⑤682人	①363人 ②110,493アクセス ③12件 ④73件 ⑤707人		

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	78,465,856	78,558,275	80,537,908	100,300,000	
事業費	36,088,591	35,105,448	35,515,793	48,417,000	
財源内訳	補助金・負担金	2,083,967	585,722	220,659	56,000
	うち県分				
	受託料等	22,776,459	22,369,495	22,382,806	31,979,000
	うち県分	10,514,615	9,781,463	10,621,637	20,394,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	8,929,749	10,123,258	10,619,593	14,363,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	2,298,416	2,026,973	2,292,735	2,019,000	
人件費	42,377,265	43,452,827	45,022,115	51,883,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,120,847	4,949,168	5,187,728	5,186,000
	正規職員、その他職員	37,256,418	38,503,659	39,834,387	46,697,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	県の「しまね国際センターのあり方に関する提言」(H23)等に沿って、「外国人住民への総合的な支援」を重点事業とし、財団ならではの機動性を発揮しながら効果的な業務推進に努めた。数値目標は5項目中1項目が目標達成できなかったが、ニーズに応えるべく状況に応じて積極的に事業の拡充や見直しを行い、大きな効果があったと考える。		
	1. 多文化共生 当センターの持つ経験や専門性を生かし、市町村・関係団体・各種ボランティアとの連携を深めながら、生活情報の提供、コミュニティ通訳の養成・派遣、外国人相談、日本語教育、防災などの各種事業に取り組んだ。防災の関係では、県の防災訓練に合わせ「災害多言語支援センター」の立ち上げ訓練を実施し、10月からは県消費者センターと協働で外国人消費生活相談を開始した。また、12月からは日本語不在地域において日本語ボランティアを派遣して日本語学習を支援する訪問日本語教室も始めるなど新たなニーズに対応した。		
	2. 国際交流・協力 蓄積したノウハウを活用し、各種の研修・交流事業のコーディネートを実施。また、助成事業を通して日本語ボランティア団体や民間交流事業を支援した。さらに、JICA受託事業については、ブラジルサンパウロ州カサパーバ市において環境教育推進事業(H29～32)を実施し、カサパーバ市全ての市立小学校で環境教育が始まり、親や市民も巻き込んだ環境教育プログラムの作成も始まるなど民間レベルの国際協力に貢献した。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	法人業務			
目的及び内容	適正かつ効果的な財産管理と事業実施に努める。 ・適正な内部管理 ・理事会、評議員会の開催 ・財団運営や財産管理に関する専門知識(税理士、行政書士、行政庁、関係協会等)の活用			
目標(値)	法人会計に係る職員の時間外数(年間)			
		H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	10時間(以下)	10時間(以下)	10時間(以下)
	実績値	4時間	21時間	0時間

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	2,001,186	2,100,019	1,990,468	2,750,000	
事業費	801,292	768,036	669,072	1,294,000	
財源内訳	補助金・負担金			180,000	
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	801,292	768,036	669,072	1,114,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)					
人件費	1,199,894	1,331,983	1,321,396	1,456,000	
職員別内訳	役員、評議員	798,492	754,748	796,107	917,000
	正規職員、その他職員	401,402	577,235	525,289	539,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	専門家の指導・助言を受けながら適正な財団運営に努めるとともに、諸規定の改善や日常事務処理の一層の適正化に努めた。数値目標である時間外は、振替休日を定める就業規則の改正作業を行ったが、勤務時間内で実施したためゼロとなり目標を達成できた。全体として業務は効率的かつ適正に実施できた。 資産運用については、「資産運用規程」に基づき適正・効果的な運用を行うことにより、平成30年度においても運用財産の取崩しを行うことなく財団運営を行うことができた。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	収益事業等(その他の事業)			
目的及び内容	パスポートの発給に係る作成補助業務(県受託事業) ※平成29年度末で廃止			
目標(値)	パスポートの発給に係る作成補助業務(県受託事業)			
		H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	0.5%以下	0.5%以下	-
	実績値	0.65%	0.38%	-

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)
コスト	13,799,700	14,658,668	0	0
事業費	1,022,200	1,160,668	0	0
財源内訳	補助金・負担金			
	うち県分			
	受託料等	1,022,200	1,160,668	
	うち県分	1,022,200	1,160,668	
	(上記のうち指定管理料)			
	県が造成補助した運用財産の取崩収入			
	資産運用収入			
	使用料・入場料等			
借入金				
その他(上記以外)				
人件費	12,777,500	13,498,000	0	0
員別内	役員、評議員	29,980	107,937	
	正規職員、その他職員	12,747,520	13,390,063	

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)] (C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
総コスト	94,266,742	95,316,962	82,528,376	103,050,000	
事業費	37,912,083	37,034,152	36,184,865	49,711,000	
財源内訳	補助金・負担金	2,083,967	585,722	220,659	236,000
	うち県分				
	受託料等	23,798,659	23,530,163	22,382,806	31,979,000
	うち県分	11,536,815	10,942,131	10,621,637	20,394,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	9,731,041	10,891,294	11,288,665	15,477,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他(上記以外)	2,298,416	2,026,973	2,292,735	2,019,000
人件費	56,354,659	58,282,810	46,343,511	53,339,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,949,319	5,811,853	5,983,835	6,103,000
	正規職員、その他職員	50,405,340	52,470,957	40,359,676	47,236,000
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等	35,122,390	36,292,652	23,075,398	28,620,000
	うち県分	33,317,500	33,848,000	20,502,000	25,407,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	18,533,340	19,481,210	20,361,695	22,623,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他(上記以外)	2,698,929	2,508,948	2,906,418	2,096,000
総コストの財源内訳	補助金・負担金	2,083,967	585,722	220,659	236,000
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	58,921,049	59,822,815	45,458,204	60,599,000
	うち県分	44,854,315	44,790,131	31,123,637	45,801,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	28,264,381	30,372,504	31,650,360	38,100,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	4,997,345	4,535,921	5,199,153	4,115,000	
総コスト(財源内訳の計)	94,266,742	95,316,962	82,528,376	103,050,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
I 資産				
流動資産	a	37,214,927	31,414,291	23,722,366
現金・預金	b	21,250,265	23,900,979	20,185,014
その他の流動資産	c	15,964,662	7,513,312	3,537,352
固定資産	d	1,803,846,360	1,822,848,675	1,846,592,706
基本財産	e	1,485,796,900	1,502,762,260	1,524,383,580
基本財産以外の固定資産	f	318,049,460	320,086,415	322,209,126
うち特定資産	g	315,978,603	318,698,629	319,880,675
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		2,000,777	1,317,706	2,258,371
無形固定資産		70,080	70,080	70,080
投資等		1,801,775,503	1,821,460,889	1,844,264,255
資産計	h	1,841,061,287	1,854,262,966	1,870,315,072
II 負債				
流動負債	i	4,380,978	4,788,684	4,999,122
短期借入金	j			
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	4,380,978	4,788,684	4,999,122
固定負債	m	17,273,849	18,565,875	19,820,221
長期借入金	n			
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p	17,273,849	18,565,875	19,820,221
負債計	q	21,654,827	23,354,559	24,819,343
III 正味財産・資本				
基本金	r	1,485,796,900	1,502,762,260	1,524,383,580
うち県の出資・出えん分	s	1,012,500,000	1,012,500,000	1,012,500,000
基本金以外の正味財産・資本	t	333,609,560	328,146,147	321,112,149
当期正味財産・資本増減	u	▲ 6,839,598	▲ 5,463,413	▲ 7,033,998
準備金・前期繰越等	v	340,449,158	333,609,560	328,146,147
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	284,243,681	285,671,681	285,599,381
正味財産・資本計	x	1,819,406,460	1,830,908,407	1,845,495,729
負債と正味財産・資本の合計	y	1,841,061,287	1,854,262,966	1,870,315,072

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
正味財産				
指定正味財産	①	1,770,040,581	1,788,433,941	1,809,982,961
うち基本財産への充当額	②	1,485,796,900	1,502,762,260	1,524,383,580
うち特定資産への充当額	③	284,243,681	285,671,681	285,599,381
一般正味財産	④	49,365,879	42,474,466	35,512,768
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	14,461,073	14,461,073	14,461,073
正味財産計	⑦	1,819,406,460	1,830,908,407	1,845,495,729

経営評価報告書[財務状況シート]

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	1,846,593
基本財産	b	1,524,384
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	1,524,384
基本財産以外の固定資産	f	322,209
有形固定資産	g	2,258
無形固定資産	h	70
投資等	i	319,881

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
車両運搬費	306	財産を利用して事業を実施する
什器備品	1,952	財産を利用して事業を実施する
計	2,258	

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
敷金	39	財産を利用して事業を実施する
その他固定資産	31	財産を利用して事業を実施する
計	70	

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
多文化共生・国際交流等積立資産	285,600	財産の運用益及び財産の一部を利用して事業を実施する
退職給付積立金	19,820	退職給与引当のため
修繕積立預金	14,461	施設等修繕のため
計	319,881	

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	88,168,914	88,426,549	75,548,279
基本財産運用益	ア	20,154,372	20,919,610	20,919,860
特定資産運用益	イ	2,012,181	2,562,481	3,750,403
入会金・会費	ウ	471,000	475,000	689,000
事業収益	エ	2,447,456	2,789,107	2,925,454
補助金収益	オ	1,894,968	395,000	27,486
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	58,632,157	59,403,145	44,972,763
うち県からの受託等収益	ク	44,854,315	44,790,131	31,123,637
うち指定管理料	ケ	0	0	0
負担金収益	コ	188,999	190,722	193,173
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	1,256,500	1,180,946	1,307,392
雑収益	ス	1,111,281	510,538	762,748
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	41	3	6
経常費用	②	94,266,742	95,316,962	82,528,376
事業費	ソ	92,265,556	93,216,943	80,537,908
うち自主事業に係る事業費	タ	33,633,399	36,324,798	38,041,054
管理費	チ	2,001,186	2,100,019	1,990,468
(うち人件費)	ツ	56,354,659	58,282,810	46,343,511
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 6,097,828	▲ 6,890,413	▲ 6,980,097
評価損益等調整額	テ			
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 6,097,828	▲ 6,890,413	▲ 6,980,097
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	61,830	80,000	18,399
経常外収益	ト	61,830	80,000	18,400
経常外費用	ナ	0	0	1
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 6,035,998	▲ 6,810,413	▲ 6,961,698
法人税、住民税及び事業税	ニ	81,000	81,000	0
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 6,116,998	▲ 6,891,413	▲ 6,961,698
一般正味財産期首残高	又	55,482,877	49,365,879	42,474,466
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	49,365,879	42,474,466	35,512,768
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 44,034,253	18,393,360	21,549,020
指定正味財産期首残高	ノ	1,814,074,834	1,770,040,581	1,788,433,941
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	1,770,040,581	1,788,433,941	1,809,982,961
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	1,819,406,460	1,830,908,407	1,845,495,729

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ			
うち県分	ヘ			
借入金収入	ホ			
うち県分	マ			
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	88,230,744	88,506,549	75,566,679
職員数[人]	メ	16	16	11

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H28年度	H29年度	H30年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本に定める返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	98.8%	98.7%	98.7%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	849.5%	656.0%	474.5%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	98.2%	98.6%	99.0%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑩	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	59.8%	61.1%	56.2%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	2.1%	2.2%	2.4%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	152,966.0	174,319.2	265,950.4
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.4%	1.4%	1.4%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	50.9%	50.7%	41.2%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	50.9%	50.7%	41.2%
		※参考 (1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	50.9%	50.7%	41.2%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	50.9%	50.7%	41.2%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	66.5%	67.2%	59.5%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	2.1%	0.4%	0.0%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	36.5%	39.0%	47.2%	

指標にかかるコメント等

安全性・健全性の指標では、「流動化比率」が流動資産の減少により下がったが、その他の指標で悪化したものはなく、レベル的には安全性・健全性に問題はない。
 効率性の指標では、「管理費比率」は前年に比べて若干数値が悪くなっているが、「人件費比率」は下がり、「職員一人あたり事業収益額」は上昇し、「基本財産運用効率」は高いレベルにあり、効率性に問題はない。
 自主性の指標では、「県への財政的依存度」は下がっており、特に問題はない。また、「受託等収益率」は下がり、「自主事業比率」は上昇したため、自主性にも問題はなかった。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	全ての事業が設立目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	県の「しまね国際センターのあり方に関する提言」(H23)に基づき、「外国人住民支援」に関する事業を総合的・重点的に推進。外国人住民が増加し、支援ニーズが多様化・複雑化する中、外国人住民のみならず市町村等公的機関からの要請も増え、存在意義はますます高まってきている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	啓発、多言語情報提供、相談、ケースワーク機能、駆け込み寺等セーフティーネット、日本語指導機能、ボランティア連携によるきめ細かな支援、防災等、多文化共生を総合的に行う県内唯一の機関である。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	ない。
団体として人的体制が整っているか A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	最小限の人員体制で、効率的・効果的に事業を展開している。
財政基盤の面で安定しているか A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	中長期の財政展望の下、安全かつ積極的な資産運用を行い、平成22以降8年連続で、運用財産の取り崩しを回避している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	定期に加え決議の省略規定も活用しながら、適時・適正に重要事項を決定し、事業内容も審議した。また、議事の中で監査状況や県内情勢も含めて積極的に報告を行った。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	定期に加え臨時の理事会も開催し、適時・適正に重要事項を審議した。また、議事の中で監査状況や県内情勢も含めて積極的に報告を行った。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	H23～25年度に段階的にスリム化を図り、現在必要最小限の人員体制となったが、外国人住民支援のニーズの高まりを受け、H30年度においては新たな事業も始めた。このため、これ以上の削減は困難である。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	必要な規定は全て整備済みである。また、随時必要な改定等を行い(H30年度1件)、適正に運用している。改正については、所内会議等で周知徹底に努めるとともに、必要に応じて個別指導も実施している。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	関係法規に従い、定めている。 ・情報の公開に関する規定・同要綱 ・個人情報の保護に関する規定・同要綱 ・特定個人情報取扱要綱
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	HPIにて全て情報公開している。また、事業活動については、機関誌等でも積極的に公開。
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	県内外の研修・セミナー(階層・専門別、新人・経験者)に、積極的に職員を派遣。加えてOJTを強化している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	参加型事業ではアンケートを必ず実施し、事業評価やニーズ把握を行っている。また、H27年度からは、外国人地域サポーターの定期報告や市町職員を交えた連絡会議により定期的に県内状況を把握し、関係者と共有している。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	「しまね国際センターのあり方に関する提言」に基づき、県とセンターの役割分担を明確にしつつ、長期・短期の財政計画に基づき計画的に事業を実施している。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	従来から数値目標を設定しているが、H26年度からは年度後半の所内会議において数値を確認・共有しながら、事業実施に活用している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	各事業別の予算経理を行っていることから、次年度事業計画にあたっては、費用対効果も念頭に実施状況を分析し、スクラップ&ビルドを行うなど、改善を図っている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	ここ数年間で人件費をはじめとする徹底したコスト削減を実施済みであるが、個々の事業実施に当たりきめ細かなコスト削減に努めた。
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	再委託は行っていない。
保有資産の有効活用が図られているか ----- A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	有価証券の安全かつ効果的な売買と運用に努め、H22以降取り崩しを回避。財政状況を踏まえつつ、必要な部分には財源を投入しながら、円滑な事業活動ができています。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
			計	<input type="text" value="14"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="100"/> %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	474.50%
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	-	借入金はない
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	-	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	資産の時価評価を実施。経済・金融情勢により、対前年で時価総額は上昇し、基本財産と特定資産を含めた資産価値は依然高い水準にある。
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	前年度に比べ旅券発給補助業務が終了したことにより、従事していた嘱託職員が退職したために人件費が減り人件費比率が低下した。
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	わずかに上昇(+0.2%)したが、ほぼ横ばい。
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	日系研修員の研修期間が長かったことや出前研修の件数の増加などにより事業収益は増加し、旅券発給補助業務の終了に伴い職員数が減少したため、職員一人当たりの事業収益額は大幅に増加した。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	資産運用規程に基づき適正・効率的に運用し、運用財産の取り崩しを回避。なお、指標算出項目外の特定資産(運用財産)も積極的に運用し、運用益は対前年46%増加した。
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	9.5ポイントの低下となった。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	7.7ポイントの低下となった。
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	前年度には、育児休業取得時の島根労働局からの助成金があったが、H30年度は該当がなかったため、補助金収益率は低下した。
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	県からの旅券発給補助業務の受託がなくなったことに伴う事業費の大幅な減額により、自主事業比率は上昇した。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100 =$ %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評 価 内 容	評 価
団体のあり方	<p>1. 業務内容・社会的ニーズ 県の「しまね国際センターのあり方に関する提言」(H23)等に沿って、県との役割分担を明確にしつつ、極めて公益性の高い「外国人住民の支援」を重点的に担っている。出雲市を中心に外国人住民が急増する中、支援ニーズも増大・多様化・複雑化しており、外国人住民のみならず、市町村、学校、病院、ハローワーク等関係機関からの要請も増え、外国人住民対応に関する社会的ニーズはますます高まってきている。</p> <p>2. 存在意義 外国人住民に関する取り組みを、県と連携して効率的・機動的に実施する団体として、また「外国人住民支援」を総合的に実施する県内唯一の機関として、存在意義は極めて大きいと考える。</p>	A
組織運営	<p>1. H22年度から段階的に人員を削減し、組織の効率的運営に努めるとともに、H23年度末から本所をしまね国際研修館に移転することにより、外国人のセーフティー機能の強化と組織運営の効率化、大幅な経費削減を図った。さらに、日常業務においても、きめ細かな経費節減に努めている。</p> <p>2. 県内外で実施される多文化共生、財務・労務等専門研修や階層別研修に職員を積極的に参加させるとともに、OJTも強化し、組織のスリム化にあわせて人材育成を強化している。</p> <p>3. 的確・効率的な事務運営を図るため、事務改善を行うとともに、働きやすい職場環境の整備をめざし、育児休業規程や介護休業規程を適切に運用するとともに就業規則に振替休日の規定を設けた。</p>	A
事業実績	<p>1. 多文化共生地域づくり事業 外国人住民支援に関するニーズ増大に対応するため、新たに県の消費者センターと協働で外国語消費生活相談を開始するとともに、日本語教室不在地域においてボランティアを派遣して日本語学習を支援する訪問日本語コースを開設した。また、災害時に外国人住民の支援ができるよう、県の防災訓練に合わせて「災害多言語支援センター」の設置訓練を実施。さらに、外国人のニーズに応じた通訳ボランティアの派遣を例年どおり実施した。</p> <p>2. 国際交流・協力事業 助成事業を通して日本語ボランティア団体やその他民間団体の活動を支援し、地域の多文化共生・国際交流活動の促進に努めた。また、JICA受託事業であるブラジルカサパーバ市における「環境教育推進事業(H29～H32)」は2期目を迎え、市内全ての小学校全学年で環境教育を実施することになり、草の根の国際協力・友好親善に寄与した。</p>	A
財務内容	<p>1. H22年度からの人員削減、事業の見直し、H23年度末の本所・支所の事務所移転等により大幅な経費削減を行う一方で、H22年度から安全かつ積極的な資産運用を行うことにより、H22年度以降現在に至るまで、それまで恒常的であった運用財産の取り崩しを行うことなく、安定経営を続けている。</p> <p>2. H30年度においても、引き続き必要な事業には投資する一方で、きめ細かく経費削減に努めるとともに、特定資産の買替により運用収入の増加を図り、財源確保に努めた。</p>	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
 C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
<p>○多文化共生事業の強化と効率的な推進 県はもとより市町村・関係機関との役割分担を一層明確にするとともに連携・協力して、社会情勢や県民ニーズに応じた事業を効果的・効率的に推進する。</p>	<p>外国人住民、とりわけ定住外国人への対応・支援において市町村・関係機関の果たすべき役割は大きい。しかしながら、一部の市を除き、当財団と地域の草の根的ボランティア以外の取組は依然弱い。ニーズが増大・多様化する中、今後とも県のリーダーシップの下、市町村・関係機関との連携をさらに強化し、的確かつ効率的な対応ができるよう具体的な取り組みを進める必要がある。</p>
<p>○組織運営 適正・効果的な組織運営 職員の能力開発の推進 働きやすい職場づくり</p>	<p>公益法人移行後の役員会等運営や財務処理については、適正運営が確立したと考えるが、新規対応事項やさらなる業務の効率化に向け、税理士、行政書士等の知見も得ながら改善に努める。 職員、とりわけ今後の財団を牽引するプロパー職員について、研修やOJT等を通して業務執行能力・管理・監督能力の向上を図る。嘱託職員についてもOJTに加え適宜研修に参加させ、モチベーションを高めつつ専門分野を含めて能力向上を図る。 また、男女ともに働きやすい職場づくりに向けて、福利厚生事業を含めて職場環境の向上に努める。</p>
<p>○財務 資産の安全かつ効果的な運用と財源確保</p>	<p>業務内容からみて抜本的な収益の増加は困難なため、資産運用規程に基づき、安全かつ積極的な財産運用を引き続き行う。一方で、低金利政策や経済情勢により今後は資産運用収入の減少も懸念されるところであり、施設使用料金の改訂や適正な受益者負担の導入等による事業財源の確保について、先進事例の情報も得ながら検討する必要がある。</p>